

社会保険未加入対策に関連する 各種調査の結果について

社会保険等加入及び法定福利費を内訳明示した見積書に関する実態調査について

1. 調査の目的

- これまでに実施してきた各施策に関する各建設企業における取組状況および施策の現場への浸透状況等を総合的に把握し、社会保険等未加入対策の目標達成を見据えた加入徹底方策を検討することを目的とする。

2. 調査の概要

現場別調査(サンプル調査)

【調査対象】

全国約200現場(民間建築工事)の元請及び下請企業を対象としたサンプル調査を実施

【調査期間】

平成26年12月9日(火)～12月19日(金)

【回答状況】

3,327件

企業別調査(団体会員企業)

【調査対象】

社会保険未加入対策推進協議会に参加する建設業者団体に所属する会員企業

【調査期間】

平成26年12月16日(火)～平成27年1月8日(木)

【回答状況】

2,916件

主な設問項目

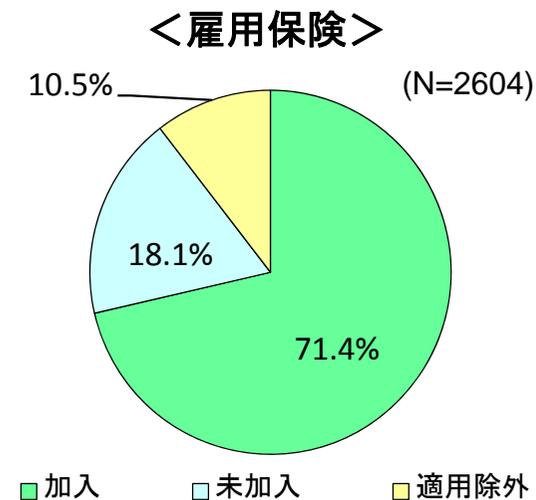
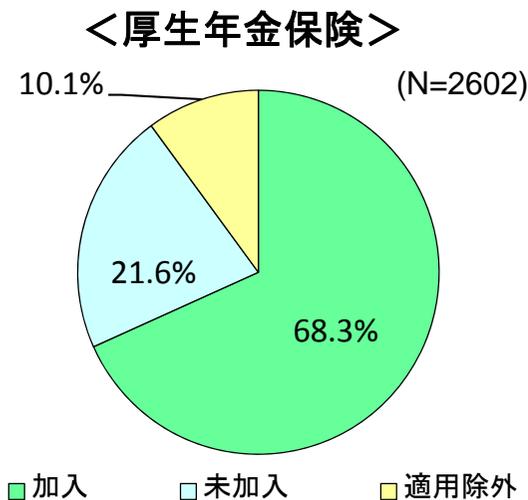
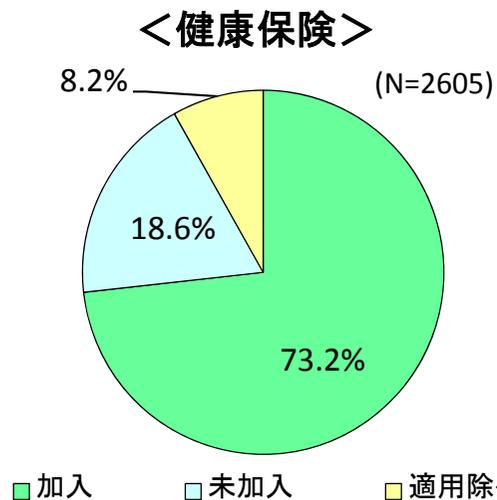
- 企業・作業員の社会保険等の加入状況 (現場別アンケートのみ)
- 社会保険等加入状況の確認・指導の状況
- 法定福利費を内訳明示した見積書への対応
- 法定福利費を内訳明示した見積書の注文者への提出有無 (○ 建退共の活用状況)

※今回の公表結果は、速報値であり、最終的な調査結果は、調査期間後に回答があったものも含め年度内に公表。

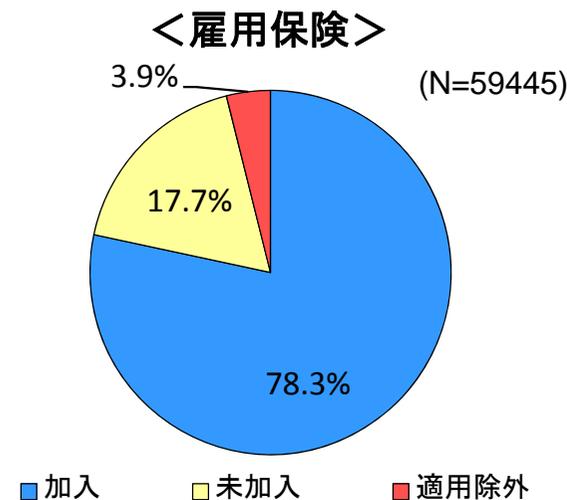
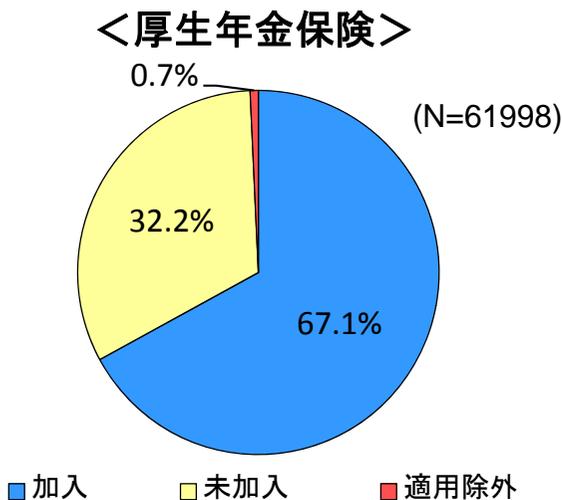
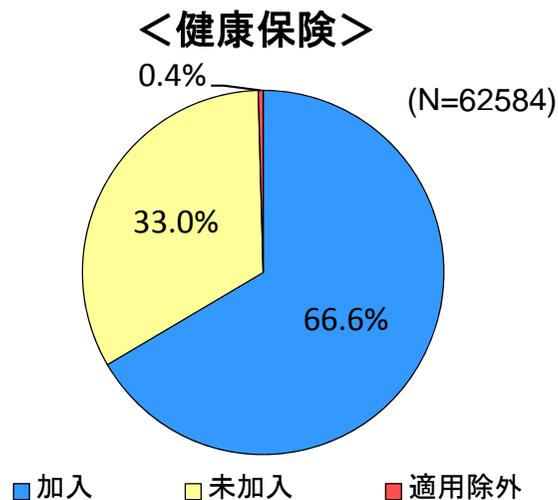
社会保険等加入及び法定福利費を内訳明示した見積書に関する実態調査 民間（建築）工事における社会保険等への加入状況について【全体（現場別調査）】

○ サンプル調査を行った民間建築工事における企業、作業員の健康保険、厚生年金保険、雇用保険の加入率は、企業別で健康保険73.2%、厚生年金68.3%、雇用保険71.4%、作業員別で健康保険66.6%、厚生年金67.1%、雇用保険78.3%。

企業別



作業員別



※調査対象となった現場は、同一の企業から複数の提供を受けていることもあり、回答数には同一企業のものが重複しているケースがある。
 ※企業別は、基本的に施工体制台帳（再下請負通知書）等の提供を受けて集計。作業員別は現場の施工体制に属する企業において作業員名簿をもとに集計を行ってもらった。
 ※健康保険（作業員別）：【加入】協会けんぽ、組合管掌健康保険、全国土木建築国民健康保険組合、建設国保、【未加入】市町村国民健康保険、その他、未加入・空欄
 ※厚生年金保険（作業員別）：【加入】厚生年金、受給者、【未加入】国民年金、その他、未加入・空欄

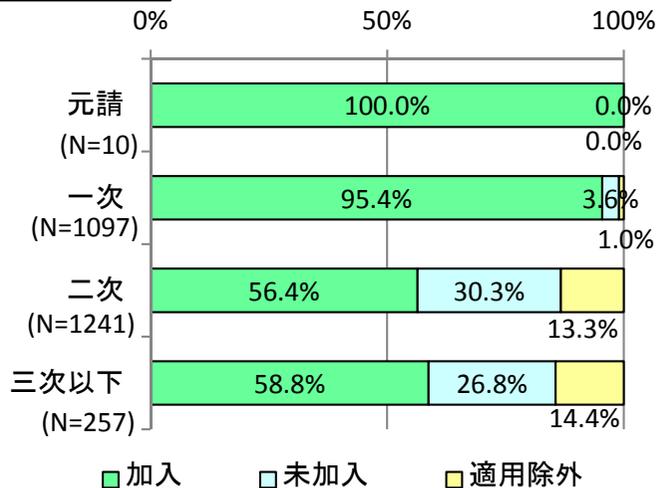
社会保険等加入及び法定福利費を内訳明示した見積書に関する実態調査

民間（建築）工事における社会保険等への加入状況について【下請次数別（現場別調査）】

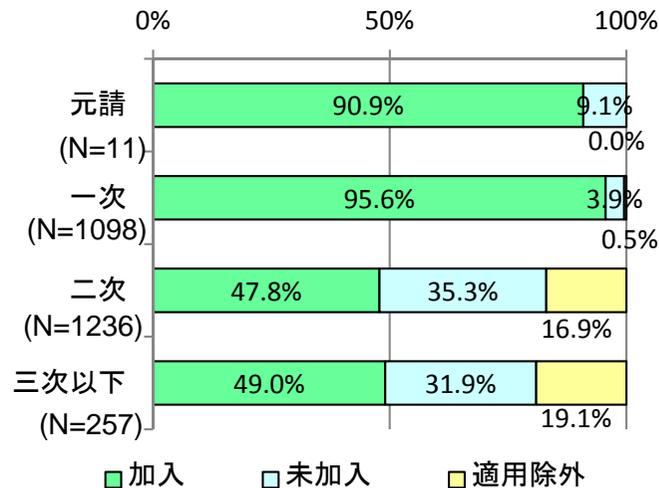
○ 下請次数別では、企業別・作業員別ともに、一次下請でかなり高く、二次下請以下で低い。

企業別

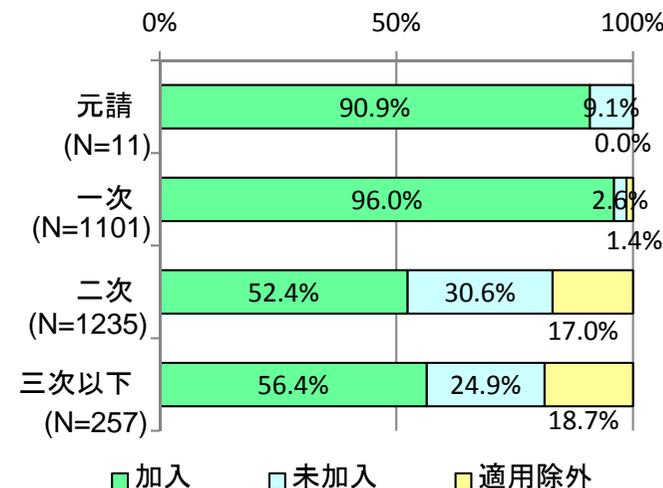
〈健康保険〉



〈厚生年金保険〉

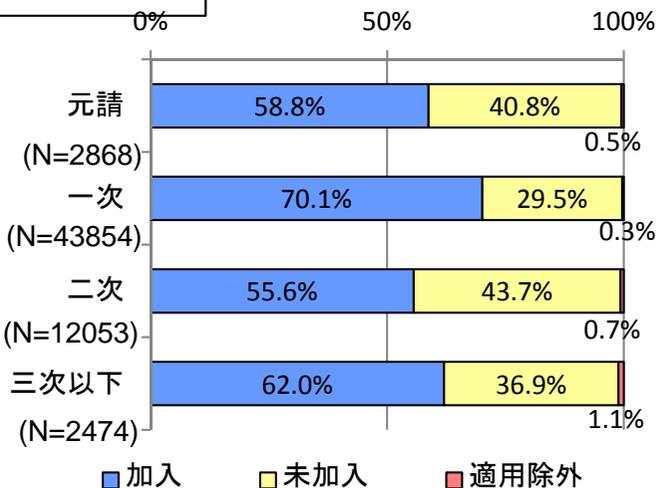


〈雇用保険〉

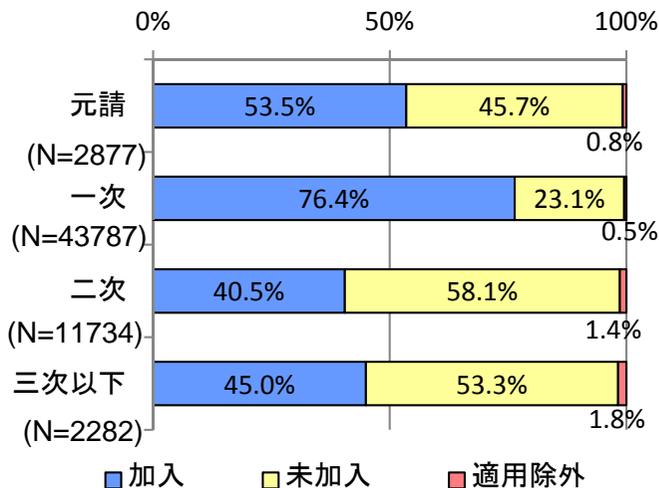


作業員別

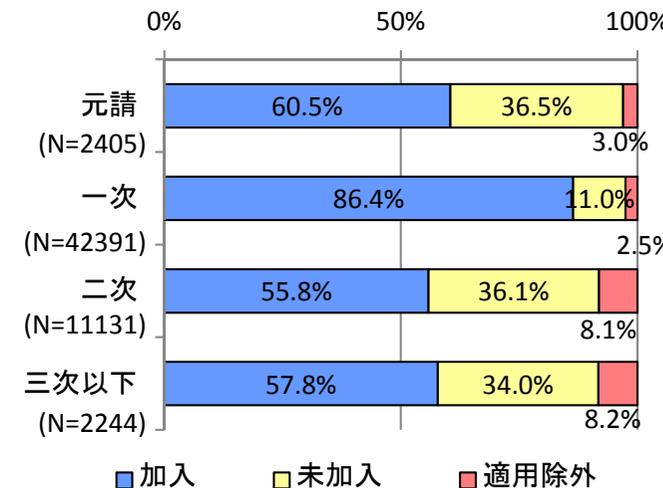
〈健康保険〉



〈厚生年金保険〉



〈雇用保険〉

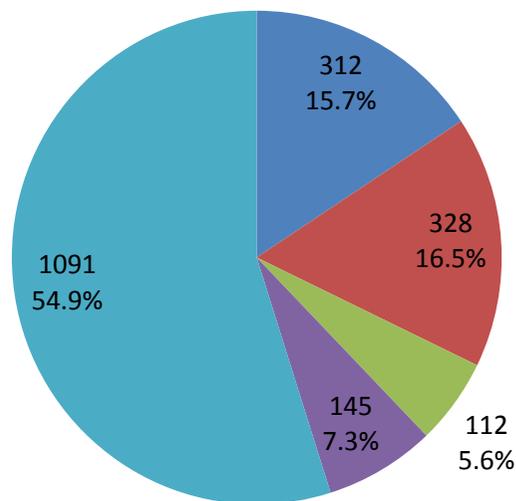


社会保険等加入及び法定福利費を内訳明示した見積書に関する実態調査 法定福利費を内訳明示した見積書の活用について【下請企業への提出指導】

- 下請企業に対して法定福利費を内訳明示した見積書の提出を全部又は一部の下請契約で指導した企業は現場別調査で21.3%、企業別調査で21.8%。
- 法定福利費を含んだ見積書の提出を指導した場合を含めると、現場別調査で45.1%、企業別調査で58.7%。

現場別調査

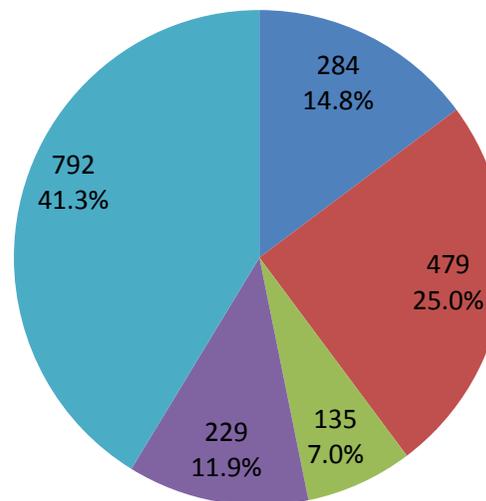
(N=1988)



- 全ての下請契約で法定福利費を内訳明示した見積書を提出するよう指導した
- 全ての下請契約で内訳明示はしないが法定福利費を含んだ見積書を提出するよう指導した
- 一部の下請契約で法定福利費を内訳明示した見積書を提出するよう指導した
- 一部の下請契約で内訳明示はしないが法定福利費を含んだ見積書を提出するよう指導した
- 特に指導していない

企業別調査

(N=1919)



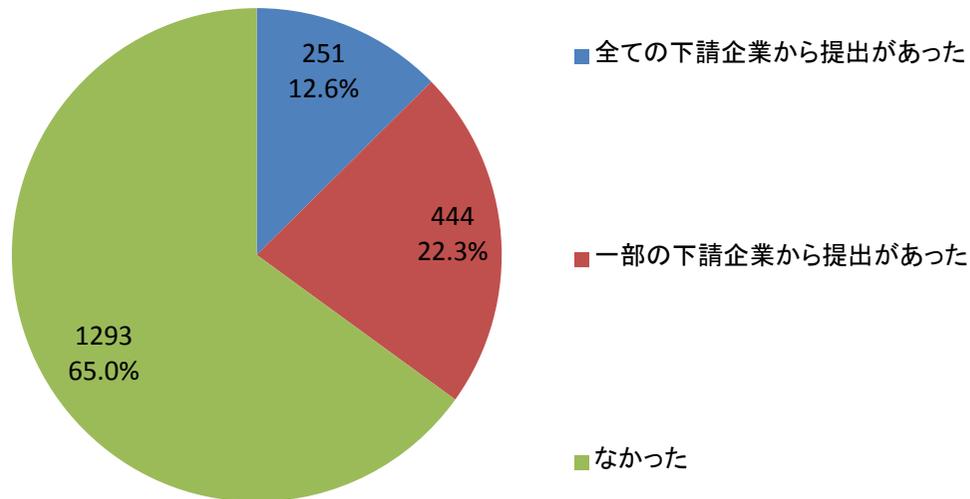
- 全ての下請契約で法定福利費を内訳明示した見積書を提出するよう指導している
- 全ての下請契約で内訳明示はしないが法定福利費を含んだ見積書を提出するよう指導している
- 一部の下請契約で法定福利費を内訳明示した見積書を提出するよう指導している
- 一部の下請契約で内訳明示はしないが法定福利費を含んだ見積書を提出するよう指導している
- 特に指導していない

社会保険等加入及び法定福利費を内訳明示した見積書に関する実態調査 法定福利費を内訳明示した見積書の活用について【下請企業からの提出状況】

- 下請企業からの提出状況について、現場別調査では34.9%が全て又は一部の下請企業から提出を受けている。また、企業別調査では、23.7%が提出をかなり又はおおむね受けている。
- 一方で、現場別調査では65.0%が提出を受けておらず、企業別調査で59.8%がほとんど又はまったく提出を受けていない状況。

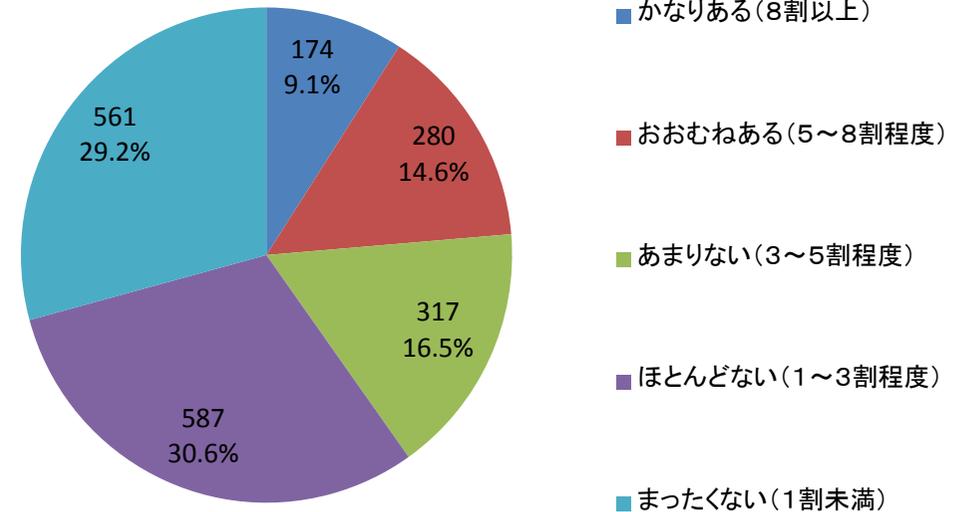
現場別調査

(N=1988)



企業別調査

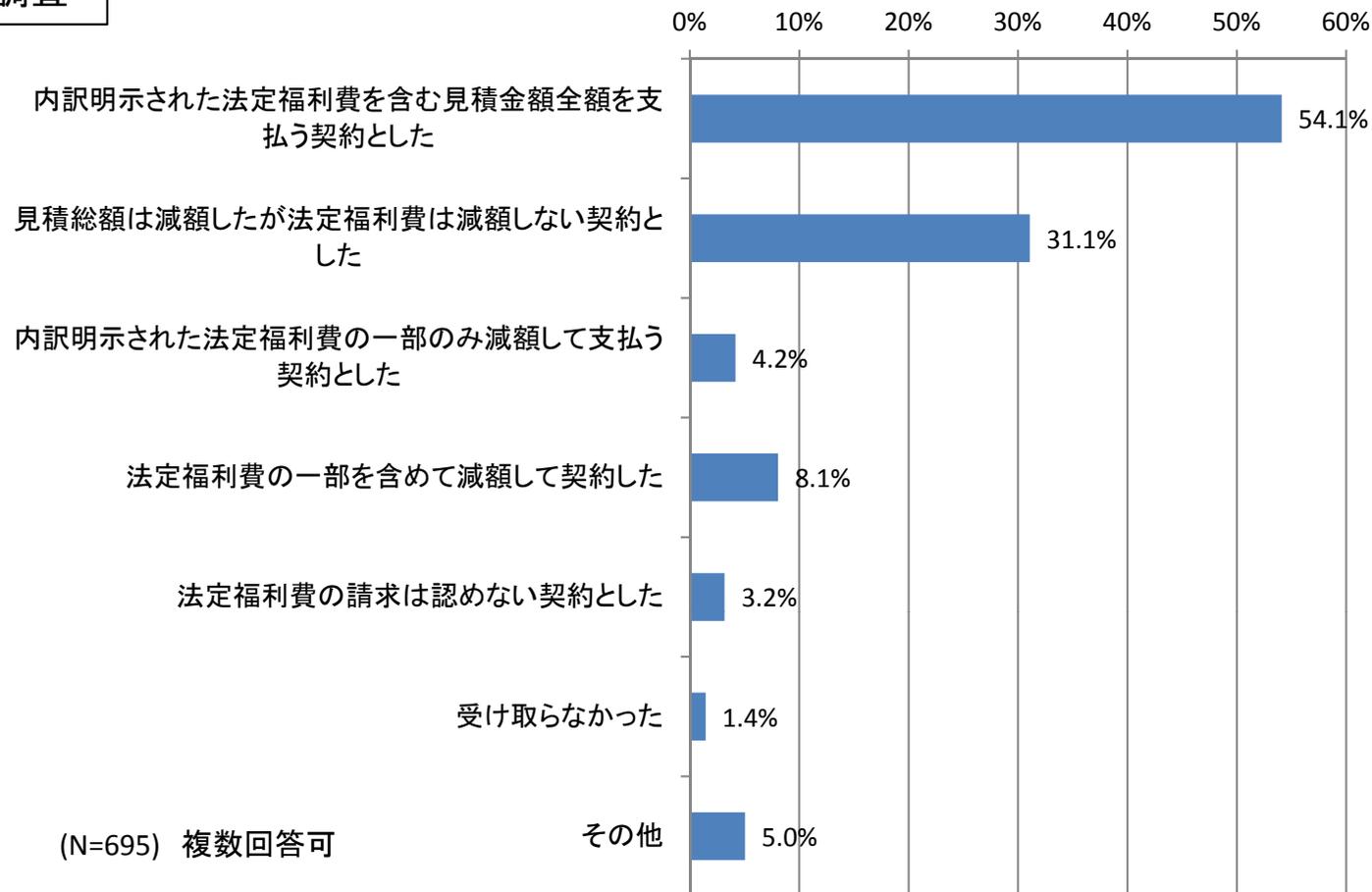
(N=1919)



社会保険等加入及び法定福利費を内訳明示した見積書に関する実態調査 法定福利費を内訳明示した見積書の活用について【提出を受けた結果（現場別調査）】

- 内訳明示した見積書の提出を受けた結果、54.1%で内訳明示された法定福利費を含む見積金額全額を支払う契約としている。
- 見積総額は減額したが、法定福利費は減額しないとした場合を含めると85.2%。

現場別調査

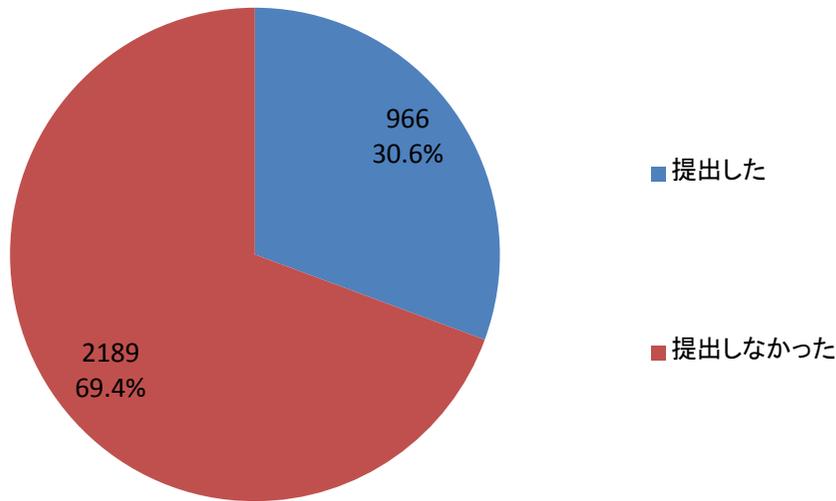


社会保険等加入及び法定福利費を内訳明示した見積書に関する実態調査 法定福利費を内訳明示した見積書の活用について【注文者への提出状況】

- 注文者に対する内訳明示した見積書の提出について、現場別調査では30.6%が提出、企業別調査では32.6%がほとんど又はおおむね提出している。
- 一方で、現場別調査では69.4%が提出せず、企業別調査では48.3%がほとんど又はまったく提出していない状況。

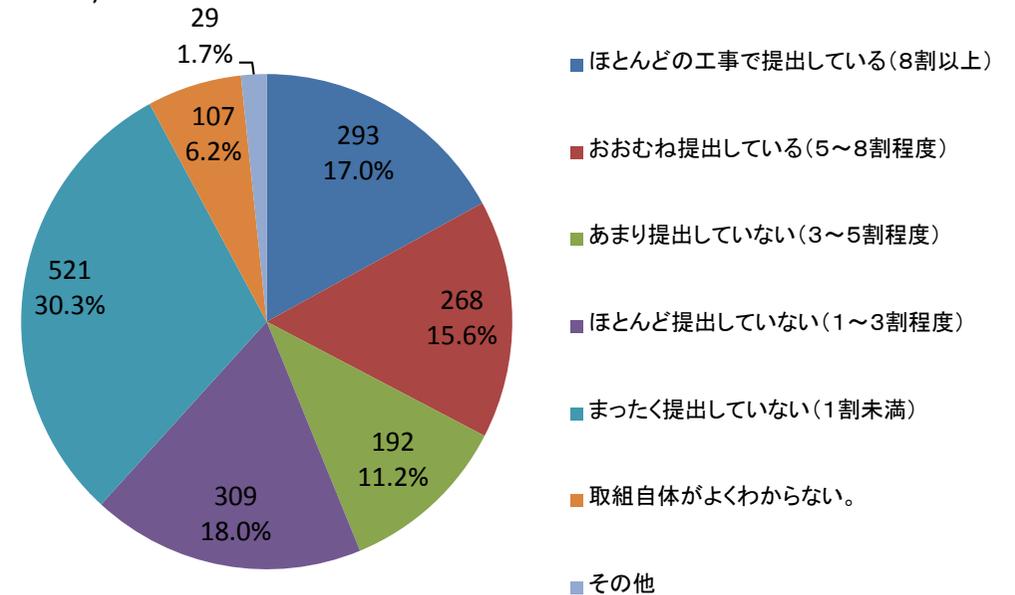
現場別調査

(N=3155)



企業別調査

(N=1719)

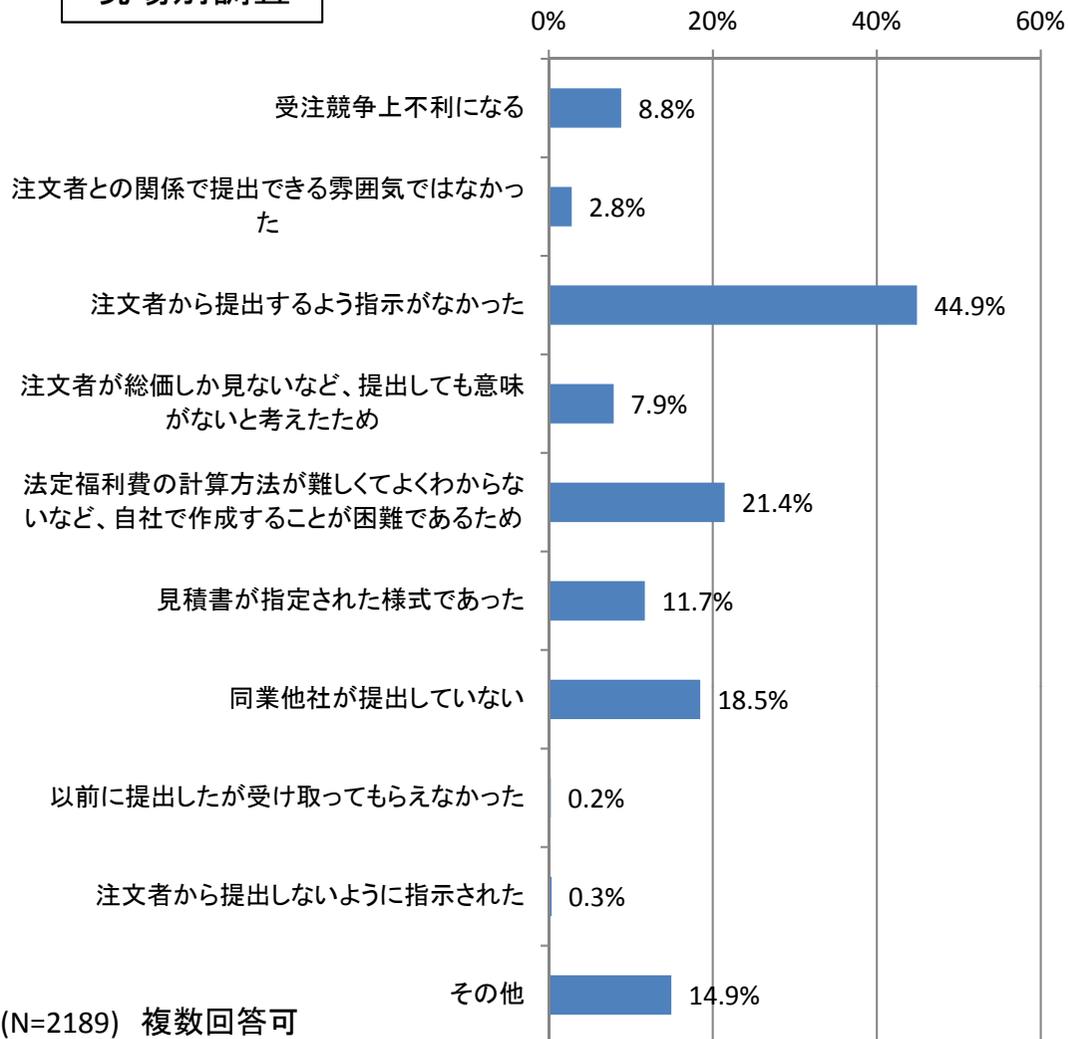


社会保険等加入及び法定福利費を内訳明示した見積書に関する実態調査

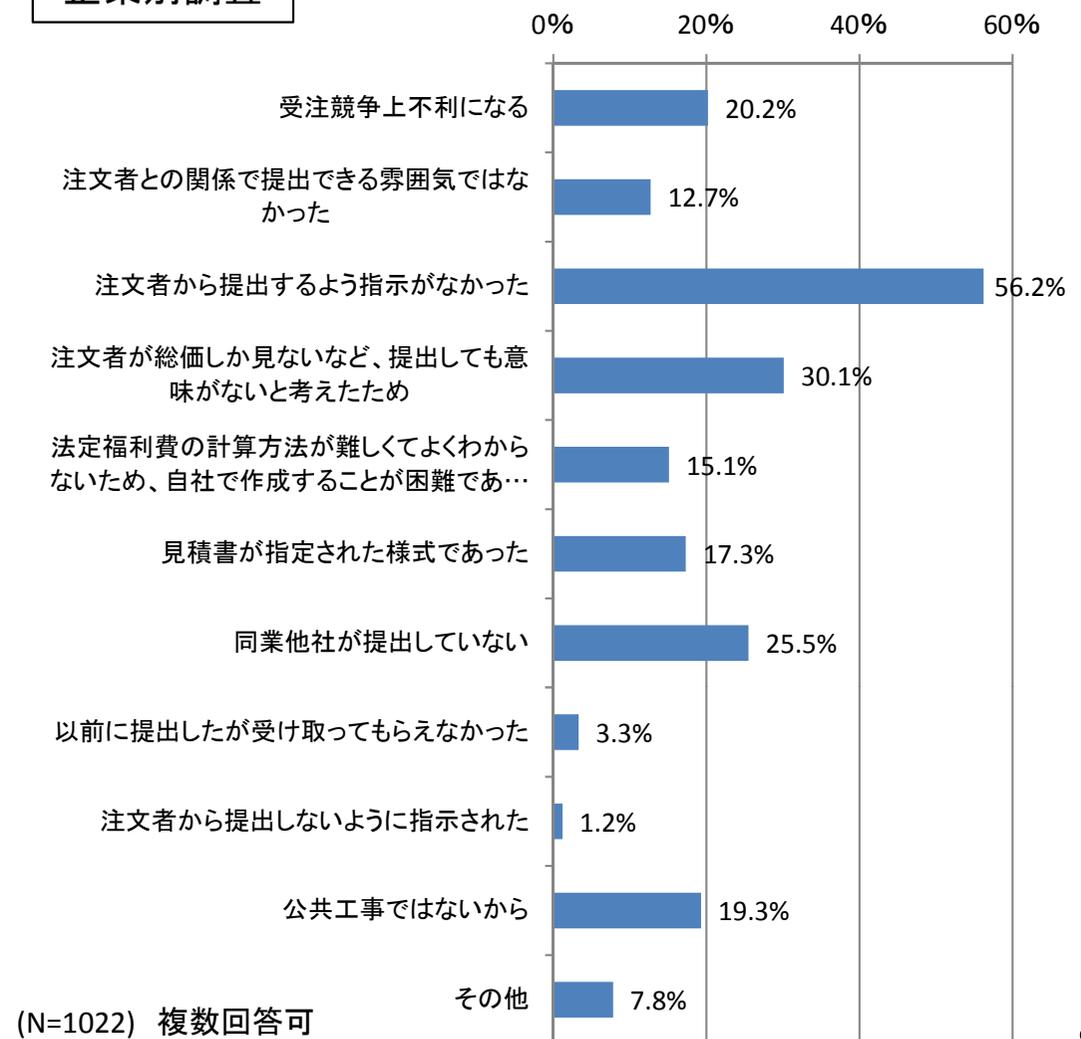
法定福利費を内訳明示した見積書の活用について【注文者へ提出しなかった理由】

○ 注文者に対して内訳明示した見積書を提出しなかった理由として、現場別調査・企業別調査ともに、「注文者から提出するよう指示がなかった」が圧倒的に多い。（現場別調査44.9%、企業別調査56.2%）

現場別調査



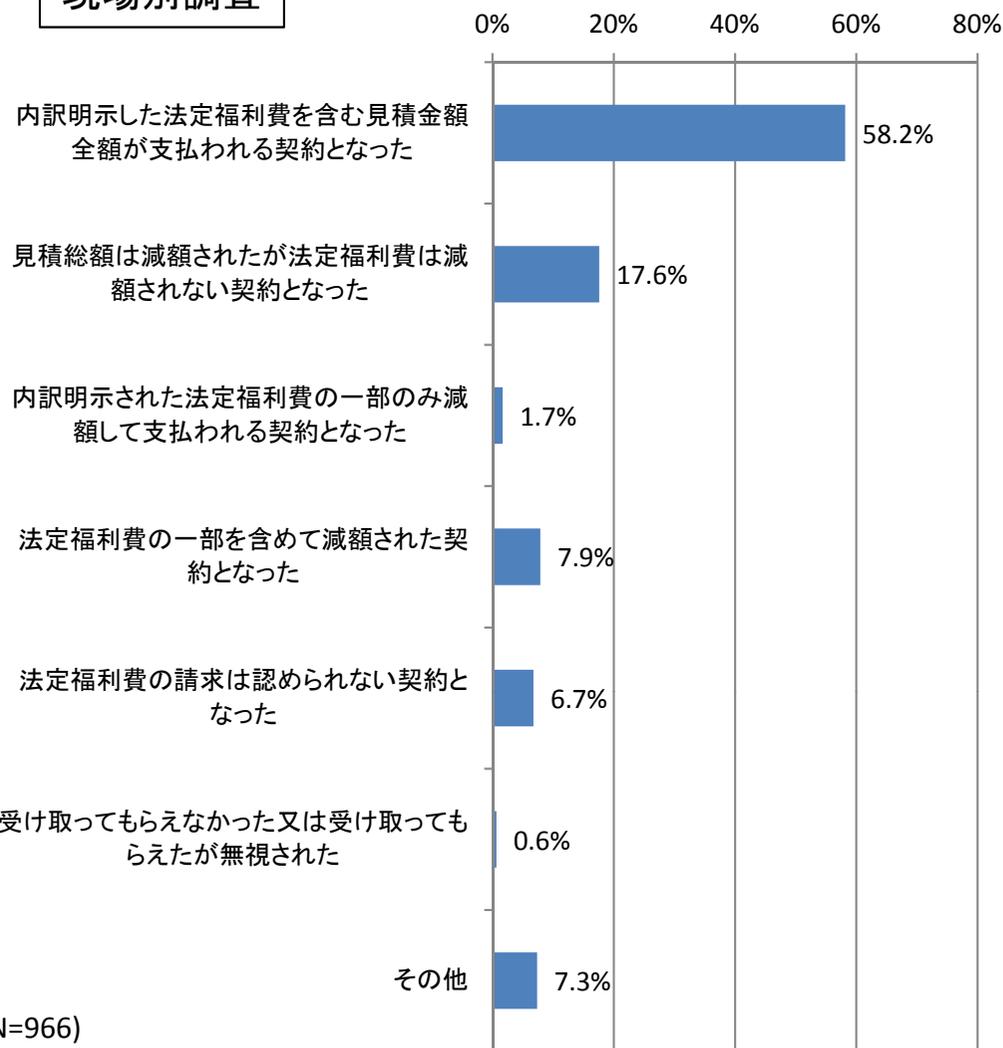
企業別調査



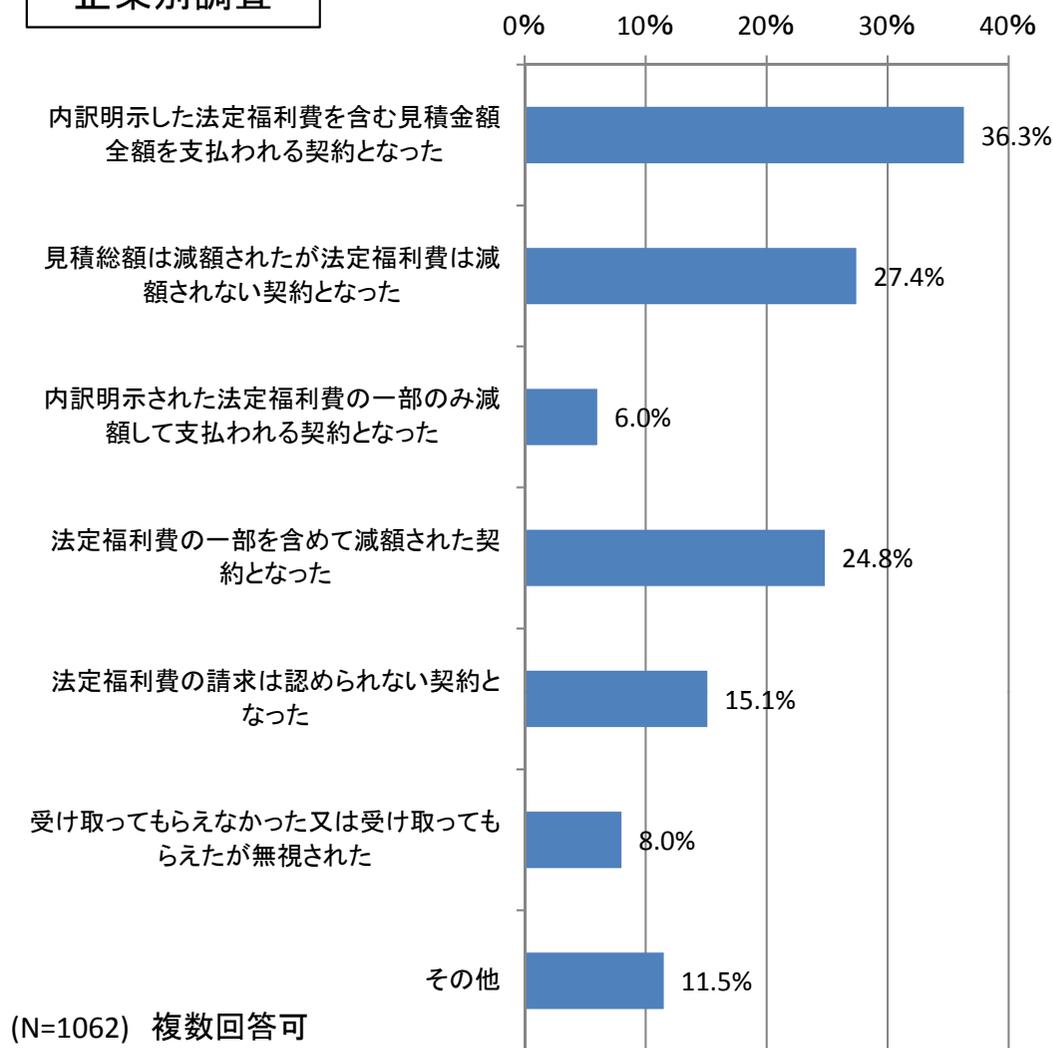
社会保険等加入及び法定福利費を内訳明示した見積書に関する実態調査 法定福利費を内訳明示した見積書の活用について【注文者へ提出した結果】

○ 注文者に対して内訳明示した見積書を提出した結果、現場別調査・企業別調査ともに「内訳明示した法定福利費を含む見積金額全額が支払われる契約となった」が最も多い。(現場別調査58.2%、企業別調査36.3%)

現場別調査



企業別調査

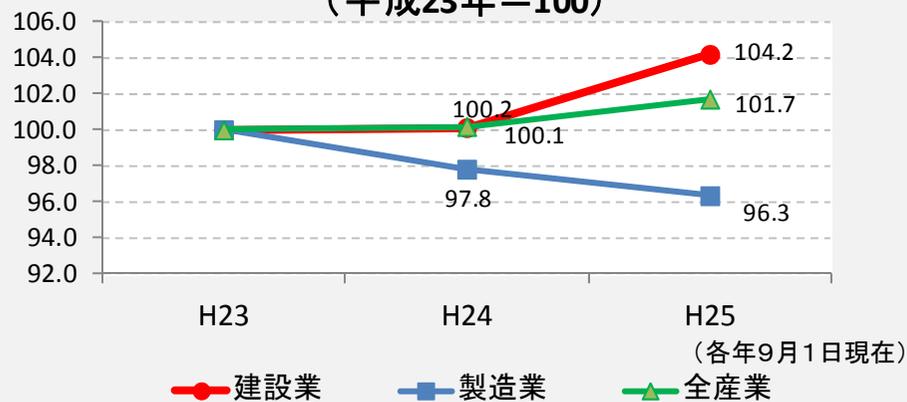


「厚生年金保険」「雇用保険」の適用事業所数・被保険者数の推移

○ 厚生年金保険及び雇用保険の適用状況をみると、適用事業所数・被保険者数ともに増加している。

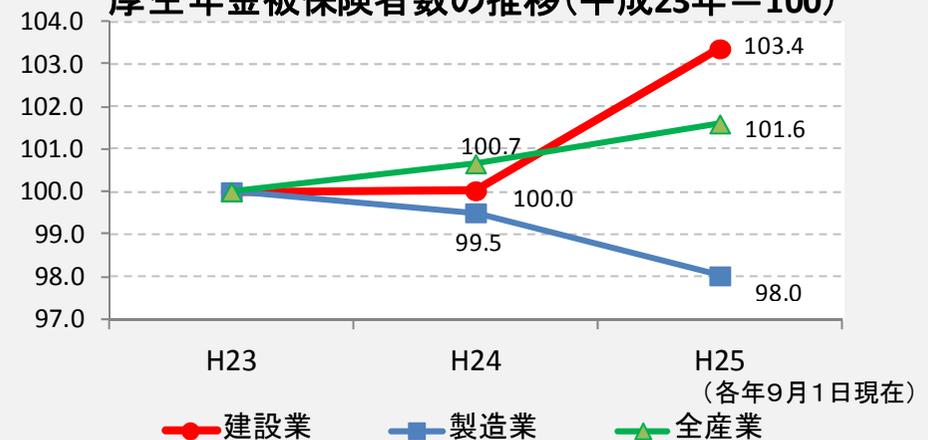
適用事業所数

厚生年金適用事業所数の推移 (平成23年=100)

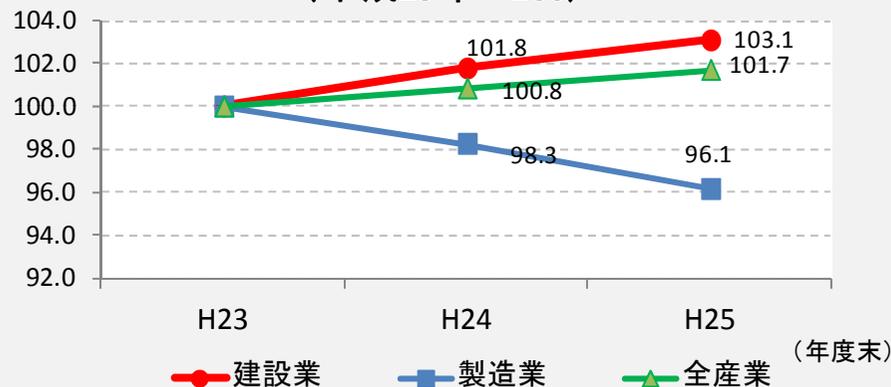


被保険者数

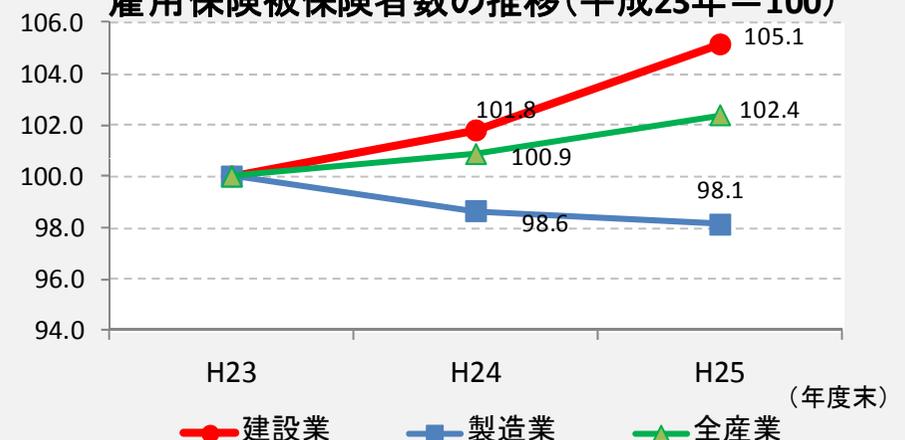
厚生年金被保険者数の推移(平成23年=100)



雇用保険適用事業所数の推移 (平成23年=100)



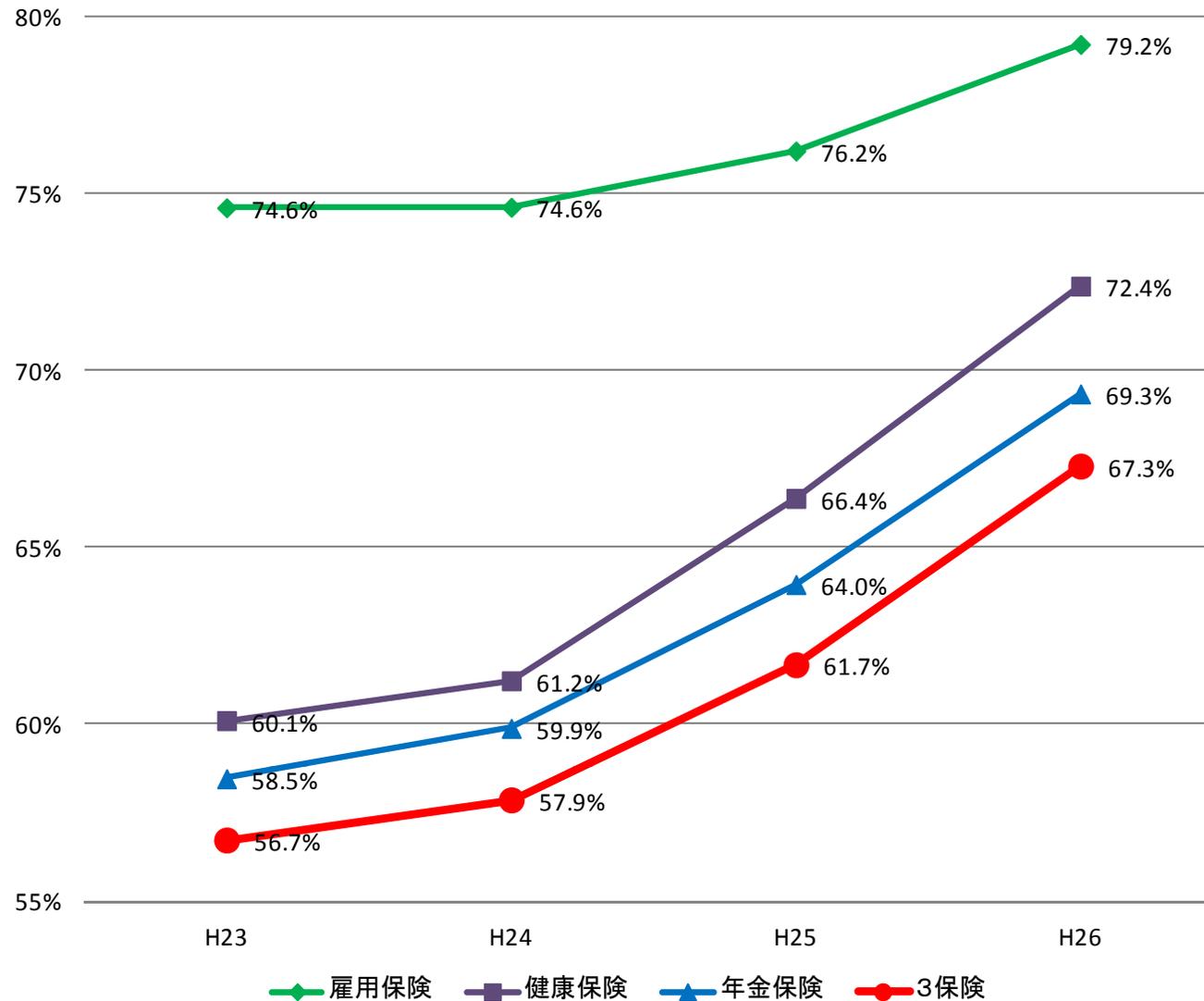
雇用保険被保険者数の推移(平成23年=100)



社会保険等の加入状況（公共事業労務費調査より）【速報値】

〇3保険とも加入している技能労働者は、H25. 10調査から約5. 6ポイント上昇。（速報値）

社会保険加入率の推移

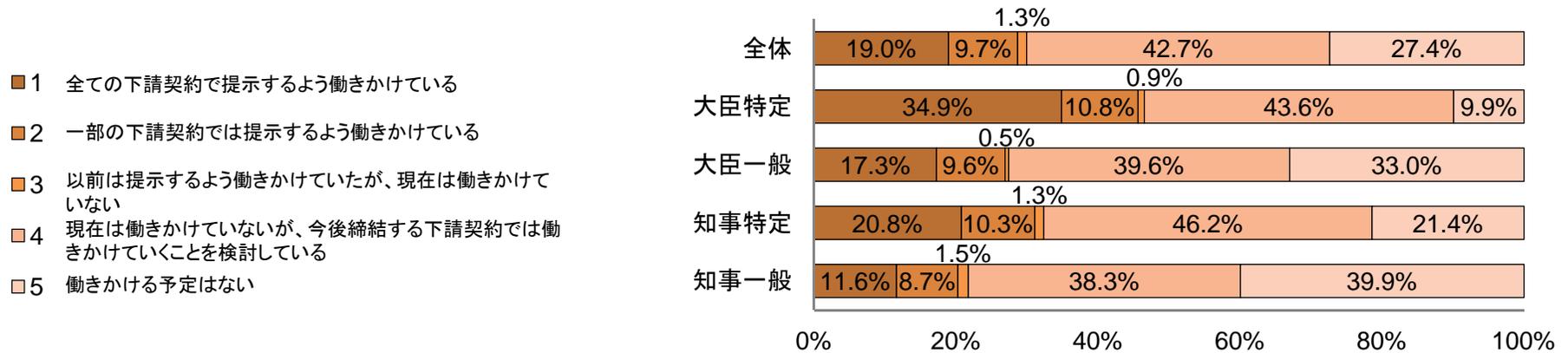


※平成23年10月、平成24年10月、平成25年10月及び平成26年10月公共事業労務費調査結果
※平成26年10月調査は速報値

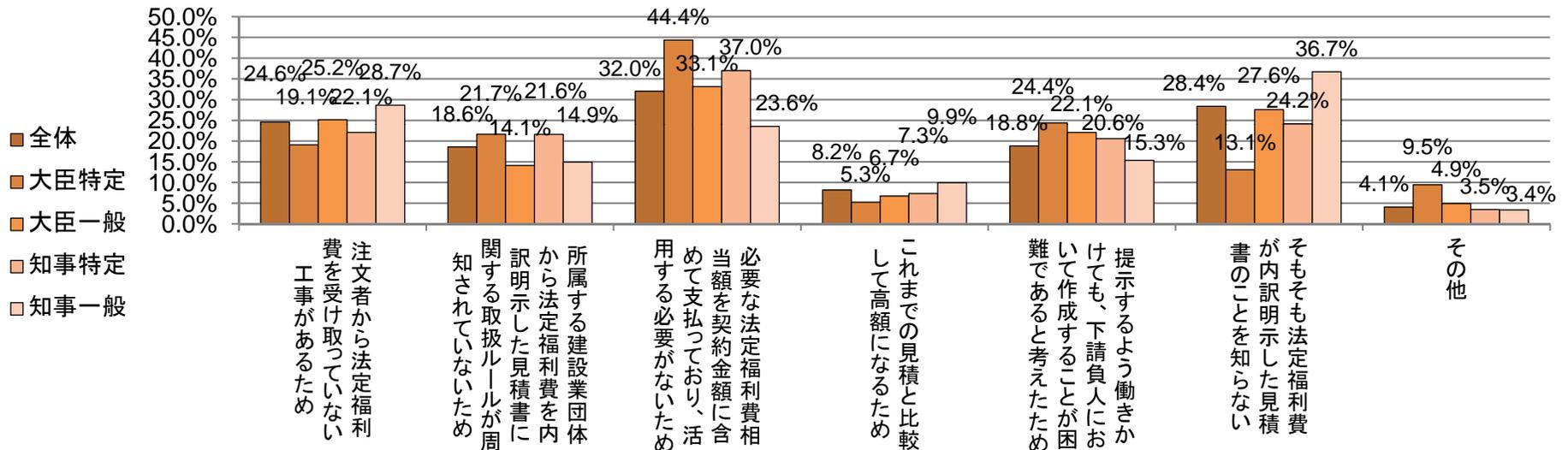
平成26年度 下請取引実態調査の結果

- 平成25年10月以降に締結した下請契約に際して、元請負人が下請負人に対し、法定福利費が明示された見積書の提示を、「全ての下請契約で働きかけている」又は「一部の下請契約で働きかけている」との回答は合わせて28.7%。
- 法定福利費が内訳明示された見積書の提示を働きかけていない理由としては、「必要な法定福利費相当額を契約金額に含めて支払っており、活用する必要がないため」(32.0%)が最も多い。

【法定福利費が内訳明示された見積書の提示に係る下請負人への働きかけ】



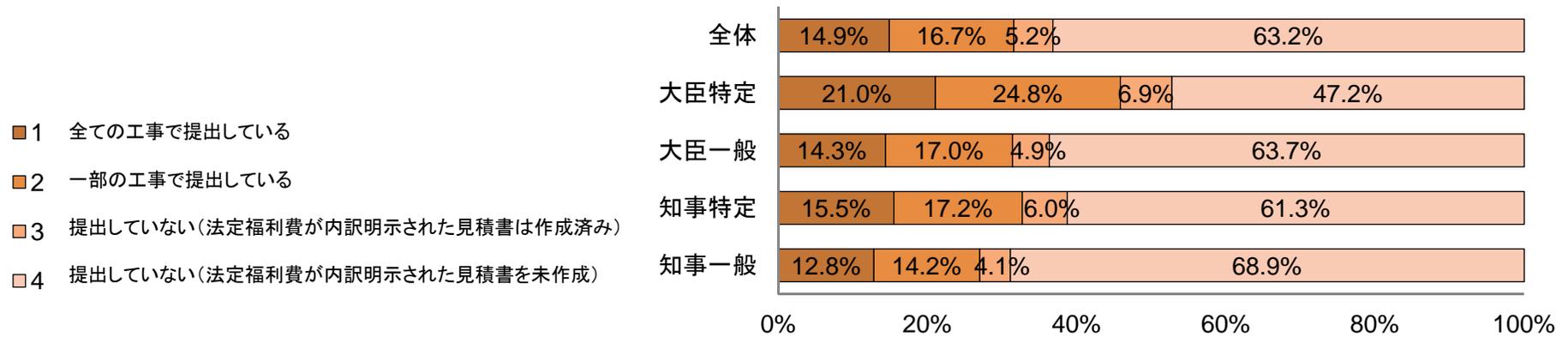
【法定福利費が内訳明示された見積書の提出を働きかけていない理由】



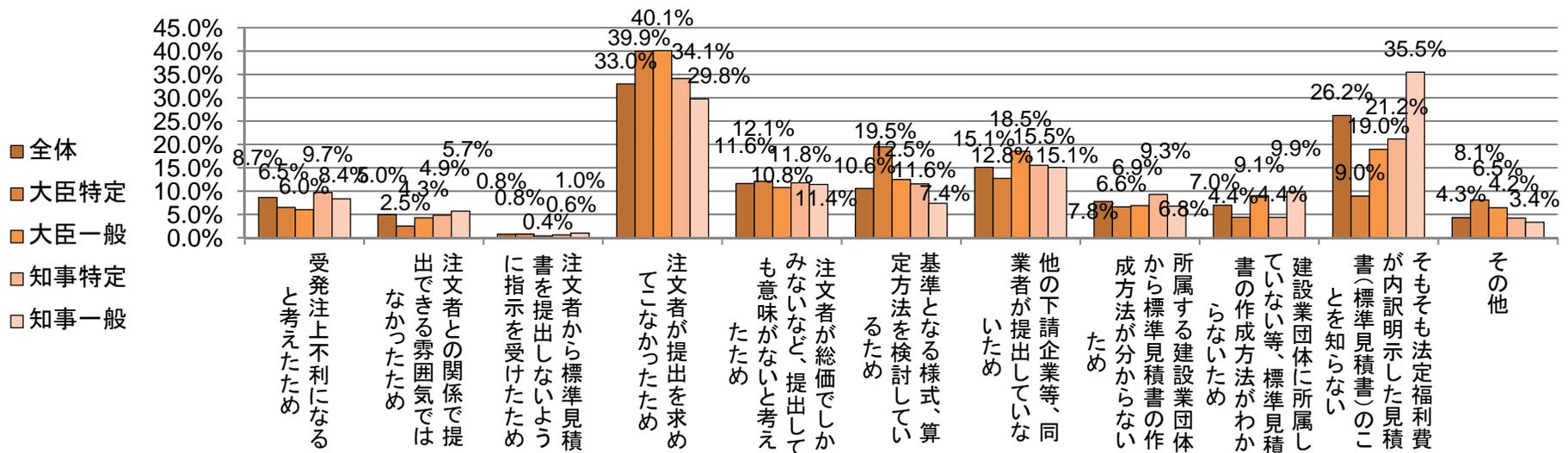
平成26年度 下請取引実態調査の結果

- 法定福利費が内訳明示された見積書(標準見積書)の活用状況については、「全ての工事で提出している」又は「一部の工事で提出している」との回答は合わせて31.6%。
- 標準見積書を提示しない理由としては、「注文者が提出を求めてこなかった」(33.0%)との回答が最も多い。知事一般建設業者に関しては、「そもそも法定福利費を内訳明示した見積書のことを知らない」(35.5%)が最も多い。

【下請負人の法定福利費が内訳明示された見積書(標準見積書)の活用状況】



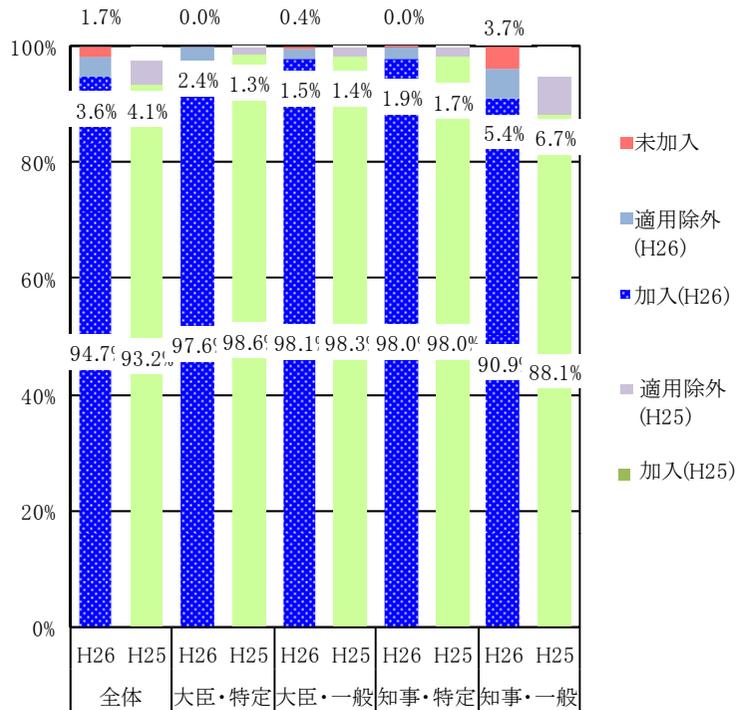
【下請負人が標準見積書を提示しない理由】



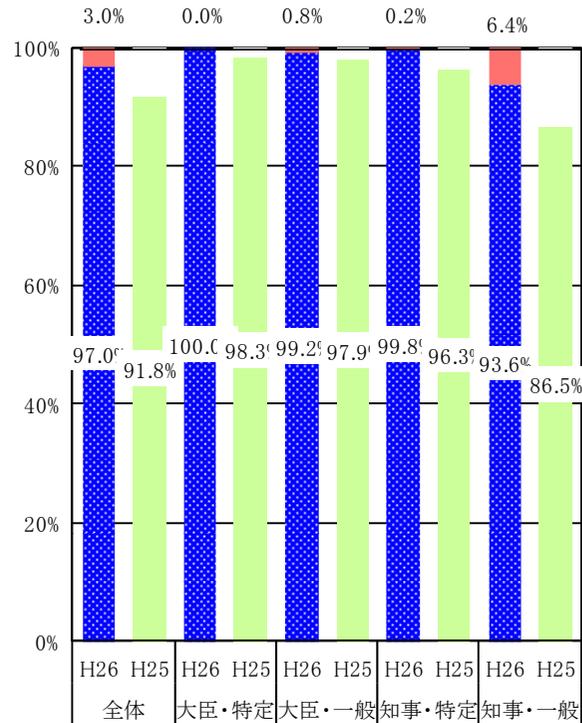
平成26年度 下請取引実態調査の結果

- 健康保険、年金保険、雇用保険の3保険全てにおいて昨年度より加入状況が改善。
- 全ての許可区分別において、加入率が90%を超え、各保険とも加入状況の改善が進んでいる。

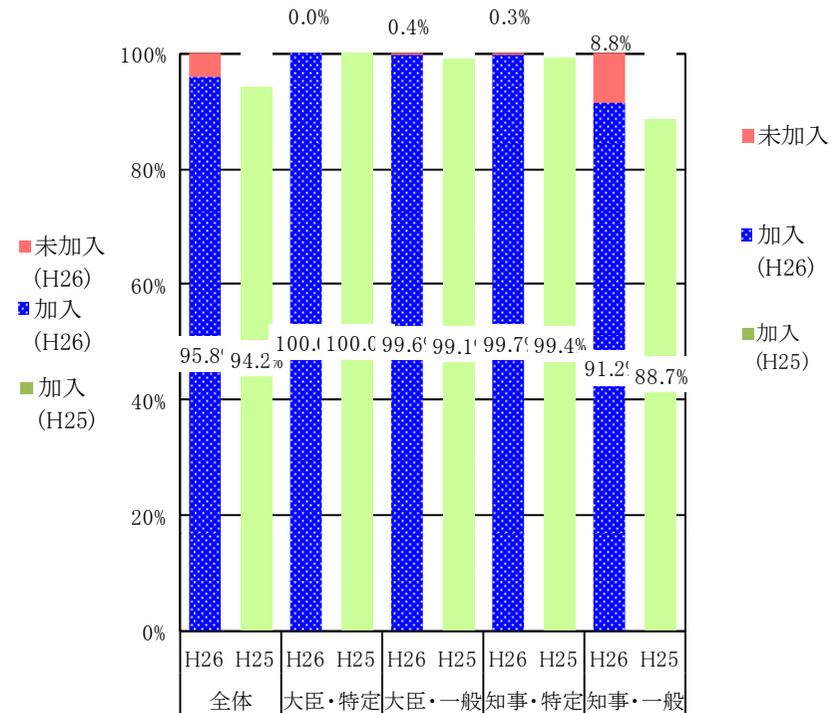
健康保険の加入状況



年金保険の加入状況



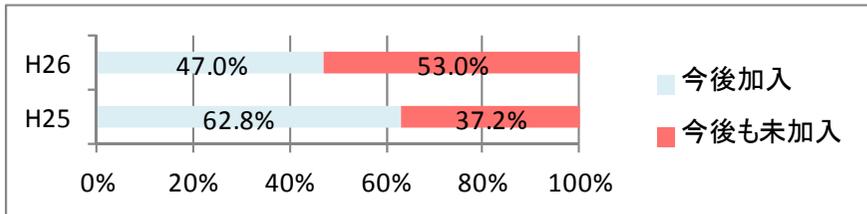
雇用保険の加入状況



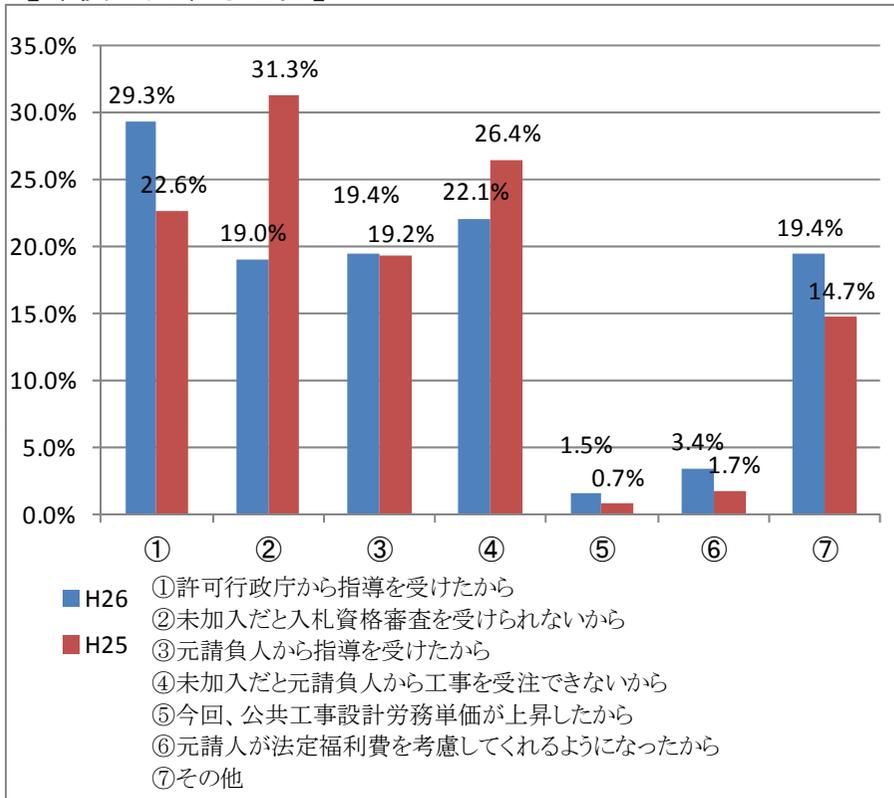
平成26年度 下請取引実態調査の結果

- 3保険のいずれかで未加入と回答している企業のうち、「今後加入する」と回答した企業は47.0%で昨年度より低下。
- 未加入と回答した企業が今後加入する理由として、「①許可行政庁から指導を受けたから」(29.3%)、「④未加入だと元請負人から工事を受注できないから」(22.1%)が多い。
- 今後も加入しない理由として、「⑬自社には加入させるべき技能労働者がいない」(38.5%)、「⑨経営の先行きが不透明で経費増となる加入に踏み切れない」(30.7%)が多い。

【未加入企業の今後の社会保険等への加入意向】



【今後加入する理由】



【今後も加入しない理由】

